

2023年の金融市場は、前年から続く世界的な高インフレと主要国の金融政策の動向に左右される展開となりましたが、年間パフォーマンスはリスク資産を中心にほとんどの資産でプラスとなりました。

特に堅調となった先進国株式市場では、3月に米国の中堅銀行が相次いで破綻したほか、スイス金融大手の経営不安などを受け、株価が下落する局面もみられましたが、米利上げペースの鈍化期待などを背景に、年前半は、堅調な推移となりました。年後半は、米金融引き締め長期化懸念の強まりなどを受けた長期金利の上昇や、中東情勢の緊迫化などを背景に、10月下旬にかけて軟調となりました。しかしその後、主要中央銀行の利上げ終了観測が強まり、年末にかけて大きく上昇し、欧米の主要株価指数が最高値を更新しました。

米FRB(連邦準備制度理事会)は、7月までに計4回の利上げを行ない、政策金利の誘導目標を、22年ぶりの高水準となる5.25%~5.5%まで引き上げました。その後は、インフレ鈍化を背景に、12月まで政策金利の据え置きを続けました。さらに2024年中の利下げ観測が強まったことから、年末

にかけて長期金利は低下基調となり、これを受けて、債券価格が堅調となったほか、グローバルREITが選好される展開となりました。

外国資産については、利上げの最終局面にあるとみられる欧米と、マイナス金利の解除観測が強まる日本の金融政策の方向性の違いなどから秋にかけて円安が進行し、円ベースのパフォーマンスを押し上げることとなりました。

国内資産については、米著名投資家が強気の姿勢を示したほか企業改革への期待などから、株式が11月の取引時間中に、バブル崩壊後の高値を更新しました。一方で、金融政策変更への警戒感などから、REITは冴えない推移となりました。

なお、過去の主要資産の年間パフォーマンスを振り返ると、パフォーマンスの良い資産は一定ではなく、また、各資産の騰落には法則性もみられません。こうしたことから、中長期において運用成果を向上させるためには、好パフォーマンスをあげる資産を当てることに重きを置くのではなく、個人のリスク許容度に合わせて、国内外の幅広い資産に分散投資を行なうことが重要といえそうです。

## 主要資産の年間パフォーマンス

<2016年~2023年:円換算ベース>

順位	2016年		2017年		2018年		2019年	
1	日本REIT	9.9%	新興国株式	32.7%	日本REIT	11.1%	先進国株式	27.1%
2	新興国株式	8.8%	日本株式	22.2%	日本債券	1.1%	日本REIT	25.6%
3	新興国債券	6.8%	先進国株式	18.5%	先進国債券	-3.5%	グローバルREIT	23.5%
4	先進国株式	5.4%	グローバルREIT	4.4%	グローバルREIT	-6.8%	日本株式	18.1%
5	グローバルREIT	4.1%	新興国債券	4.3%	新興国債券	-7.8%	新興国株式	17.7%
6	日本債券	3.7%	先進国債券	3.5%	先進国株式	-10.6%	新興国債券	11.5%
7	日本株式	0.3%	日本債券	0.2%	日本株式	-16.0%	先進国債券	4.8%
8	先進国債券	-1.0%	日本REIT	-6.8%	新興国株式	-16.5%	日本債券	2.3%
順位	2020年		2021年		2022年		2023年	
1	新興国株式	12.8%	グローバルREIT	48.3%	日本株式	-2.5%	先進国株式	33.8%
2	先進国株式	10.7%	先進国株式	36.4%	日本REIT	-4.8%	日本株式	28.3%
3	日本株式	7.4%	日本REIT	20.0%	先進国株式	-6.3%	グローバルREIT	20.1%
4	先進国債券	4.7%	日本株式	12.7%	先進国債券	-6.9%	新興国債券	18.6%
5	新興国債券	1.8%	新興国株式	9.0%	日本債券	-7.4%	新興国株式	18.6%
6	日本債券	-1.1%	新興国債券	6.4%	新興国株式	-8.5%	先進国債券	13.1%
7	グローバルREIT	-12.2%	先進国債券	3.7%	グローバルREIT	-13.5%	日本債券	0.5%
8	日本REIT	-13.4%	日本債券	-0.2%	新興国債券	-14.2%	日本REIT	-0.5%

グローバルREIT:S&P先進国REIT指数(米ドルベース)、新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)、先進国株式:MSCIワールド・インデックス(米ドルベース)、新興国債券:JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(米ドルベース)、先進国債券:FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)、日本株式:TOPIX(東証株価指数)、日本REIT:東証REIT指数、日本債券:FTSE世界国債インデックス(日本)、なお、各株式とREITは配当込指数を使用しており、また、各指数(日本株式、日本REITおよび日本債券を除く)は各年末の為替を基に日興アセットマネジメントが円換算しています。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

●上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会